報　告

公衆衛生看護学実習による学習効果と課題

磯村聰子，守田孝恵，斎藤美矢子，木嶋彩乃

山口大学大学院医学系研究科地域・老年看護学　宇部市南小串１丁目１－１（〒755-8505）

Key words：公衆衛生看護学実習，保健師活動，学習効果，基礎教育

和文抄録

公衆衛生看護活動のツールとして，PDCA（Plan（計画），Do（実施・実行），Check（点検・評価），Act（処置・改善））の展開図を公衆衛生看護活動論，公衆衛生看護学実習に導入し，記録様式として活用しているA大学において，公衆衛生看護学実習による学習効果と課題を明らかにすることを目的とした．公衆衛生看護学実習を履修したA大学４年次の学生161名を対象に，2018年５月～７月，2019年５月～７月に無記名自記式調査を実施した．調査項目は，基本属性，保健師活動への印象，公衆衛生看護学実習に対する学習意欲，学習目標で構成した．139を有効回答とし，基本統計量算出，ｔ検定を実施し，自由記載は質的記述的に分析した．学習目標毎に４点：指導の下で実施できる，５点：自立してできると回答した割合を学習到達度とした．実習前の学習目標53項目を合計した学習到達得点から，実習前高得点群，低得点群とした．長期的に保健師就職を希望する者が約3/4を占め，卒後は臨床看護で経験を積み，その後に保健師就職を検討するキャリアの選択肢が示唆された．また保健師希望の有無に関わらず，公衆衛生看護学実習に対する学習意欲は概ねポジティブであった．「公衆衛生看護学実習で学んだことは今後の看護実践に役立つ」の分析結果，「対象者の生活を考えられる」「地域との連携を学ぶ」「地域を知る」「保健師の技を学ぶ」の４カテゴリが生成された．

学習目標53項目は，実習後に全ての項目で有意に上昇した．53項目の学習到達度の平均は９割を超えた．「地域の健康課題と結び付けて，保健師活動のPDCAサイクルを展開図に記入する」の学習到達度は98％を超え，実習中のPDCAサイクルの思考の繰り返しに依拠する効果と考えられた．実習前の低得点群は，実習後には高得点群と同程度まで点数が上昇し，本実習プログラムは，低得点者も高得点者と同様に教育効果を上げることが示された．学習到達度の低い項目では，実践と概念の意味づけ，保健師の行う実践研究に大学教員が関わり推進させることが今後の課題である．

令和１年11月13日受理

Ⅰ．緒　言

近年，我が国におけるヘルスニーズが複雑多様化する中，保健師活動に対する社会の期待は大きく，健康課題に的確に対応できる保健師の人材育成が必要とされている．2003年「医療提供体制の改革ビジョン」[1]において，看護基礎教育の充実が指摘され，2009年度に看護基礎教育のカリキュラムが改正された．2010年の保健師助産師看護師法改正に伴い，保健師助産師看護師学校養成所指定規則において，保健師教育課程の単位数が23単位から28単位となった．保健師の中核科目である地域看護学が公衆衛生看護学に変更され，保健師の対象が社会集団であることがより明確になり，保健師は個別支援を行いながら，同時に集団や地域を捉える視点を持つこと，

個別で把握した健康課題を施策化し，地域づくりに発展させるという責務が明示された．

公衆衛生看護学は一般的に保健師教育と認識されている．2008年には「保健師教育機関卒業時における技術項目と到達度」[2] が発表され，保健師基礎教育における技術教育の評価[3] を測定する指標として活用されている．2011年，大学における看護系人材養成のあり方に関する検討会では最終報告において，「保健師教育は，各大学が自身の教育理念や目標に基づき，学士過程を看護師教育のみとするか，保健師教育を含める教育課程とするか，あるいは希望する学生が保健師教育を選択できる教育課程とするかは，各大学が自身の教育理念・目標や社会のニーズに基づき，選択できるものとする」と述べられている[4]．保健師教育は現在，大学における看護師と保健師を統合した教育，及び保健師選択制，保健師教育のみの１年制の短期大学や専門学校，大学院修士課程などの教育課程を有している[5]．

保健師活動は多様であるため，学生が臨地実習において学んだことを統合し，意味付けるためには，教育方法を改善し実習前後の講義・演習を強化する必要がある[6]．保健師養成所を対象にした全国調査[7] において，保健師に求められる実践能力と卒業時の到達目標に対して到達していた学生の割合は，「B．地域の顕在的，潜在的健康課題を見出す」「C．地域の健康課題に対する支援を計画・立案する」など，PDCAサイクルに相当する項目で30％に満たないという実態が指摘されている．厚生労働省「看護基礎教育検討会」[8] では，保健師基礎教育において，対象者個別の問題を地域社会（集団）の課題として捉え直し，予防的に介入し支援する能力の強化の必要性が論じられている．看護基礎教育の実践においては，実習において，家庭訪問や保健事業参加など，通常保健師が行う活動を地区診断と結びつくような実習プログラムを組み込むなどの工夫が重ねられている[9]．

A大学においては，PDCAの展開図[10] をツールとして，公衆衛生看護活動論，公衆衛生看護学実習に導入し，演習・実習記録様式として活用している．「PDCAの展開図」とは，「個」から「地域」へ連動した活動を実態把握，地域診断，活動計画，実践，評価のPDCAサイクルとして示したものである．

公衆衛生看護学実習による学習効果と課題を明らかにすることにより，A大学における公衆衛生看護

表１　A大学における公衆衛生看護学実習の実習目標

実習目的	
あらゆる健康レベルにある地域住民の健康づくりとQOLの向上をめざし、地域住民の組織的な努力や関係者・機関との協働を通して、健康課題を解決・改善するために展開される公衆衛生看護学活動について考察する	
実習目標	**実習目標に準ずる下位目標**
1. 公衆衛生看護活動を保健師活動の実際から理解できる	1) 保健師活動のPDCAサイクルが理解できる。 2) 地域ケアシステムの構築が理解できる。
2. 保健所と市町村の役割と機能を考察できる。	1) 保健所と市町村の役割と機能を理解できる。
3. 保健所や市町村で行われている保健事業や疾病対策の実際が理解できる。	1) 各領域の地域における保健事業およびの概要が理解できる。 2) 各領域の地域における保健事業およびの保健活動の目的・目標が理解できる。
4. 保健師活動に用いられる公衆衛生看護活動の方法について理解できる	家庭訪問 1) 家庭訪問の必要性、意義や留意点が理解できる。 2) 対象の健康課題や訪問目的と訪問計画が理解できる。 3) 保健師の家庭訪問に関する技術を学ぶことができる。 4) 家庭訪問の記録ができる。 健康相談及び健康教育 1) 健康相談･健康教育の法的根拠や目的、内容、対象者が理解できる。 2) 健康相談・健康教育の実際が理解できる。 3) 健康相談・健康教育の評価方法が理解できる。 地域組織・グループ育成 1) 地域組織・グループ活動の目的、内容、対象者が理解できる。 2) 地域組織・グループ活動における保健師の役割や機能について理解できる。
5. 看護学の各分野の理論を統合し、公衆衛生看護学の実践が理解できる。	1) 対象者の各発達段階の特徴、健康課題に応じた保健師活動の実際が理解できる。 2) 看護研究と保健師活動と関連づけて理解できる。

A大学における公衆衛生看護学実習の実習目的および実習目標を示している．

学実習，関連科目の講義及び演習における効果的な教育方法の示唆を得ることが出来ると考えた．そこで本研究では，公衆衛生看護学実習による学習効果と課題を明らかにすることを目的とした．研究の意義として，実習指導者へ実習の成果を可視化してフィードバックすることができ，実習の場である地域と大学が，教育の質の向上に向けて相互に補完し合う連携への示唆が得られると考えた．

Ⅱ．方　法

１．公衆衛生看護学実習の概要

A大学の公衆衛生看護学実習は４年次前期に実施する．学生は２〜６名のグループに分かれ，A県内７保健所および16〜17の市町村保健センター，地域包括支援センターで実習を行う．

実習目的は，「あらゆる健康レベルにある地域住民の健康づくりとQOLの向上をめざし，地域住民の組織的な努力や関係者・機関との協働を通して，健康課題を解決・改善するために展開される公衆衛生看護学活動について考察する」としている（表１）．実習目的に即した５つの実習目標のうち「１．公衆衛生看護活動を保健師活動の実際から理解できる」の下位目標に「１）保健師活動のPDCAサイクルが理解できる」ことを挙げている．

学生は実習期間中，その日に参加した事業から一つテーマを選択し，事業に参加していた住民の実態，保健師および多職種の実践，地域診断などをグループでディスカッションしながら，PDCAの展開図に記入する．個別事例から地域の健康課題とその解決のための活動を関連付ける思考を実習期間，毎日繰り返す．また展開図の作成中では適宜，指導保健師より，問題発見の経緯や学生が見た事例，学生が捉えた地域の健康課題に関して助言を受けることでPDCAサイクルの客観性を確保し，地域への広がりを確認できるように工夫している．最終的に実習レポートとして，完成した保健師活動の展開図４つ以上の提出を求めている．

２．調査方法と対象者

2018年〜2019年に公衆衛生看護学実習を履修したA大学４年次の学生161名を対象に，2018年５月〜７月，2019年５月〜７月に無記名自記式調査を実施した．

３．調査項目

調査項目は，基本属性，保健師活動への印象，公衆衛生看護学実習に対する学習意欲，学習目標で構成した．

１）基本属性

数年後の保健師就職希望，長期的な保健師就職希望，保健師就職を希望する領域と保健師就職を希望したタイミング，卒業直後の臨床看護の経験希望，これまでの保健師との接点の有無で構成した．

２）保健師活動への印象

保健師活動はイメージしにくいと思う，保健師活動に魅力を感じる，保健師はやりがいのある仕事だと思う，保健師活動を最もイメージできる時期の４項目とした．

３）公衆衛生看護学実習に対する学習意欲

長谷川[11]が述べた「楽しみ」「目標」「有用性」「ポジティブな体験」「外的要素」「期待」「努力」「学習の手助け」等の学習モチベーションに影響する11要素を参考に，９項目を作成した．９項目中，「３．実習で学んだことが今後の看護実践で役立つ」の項目では，具体的な内容を自由記載で尋ねた．項目作成のプロセスでは，公衆衛生看護学領域の専門家と検討を重ね，内容的妥当性の確保に努めた．

４）公衆衛生看護学実習の学習目標

「保健師の役割と機能」「保健師に求められる実践能力」[6]から作成された「保健師教育の技術項目と卒業時の到達度」[3]を参考に，A大学実習担当者で検討し，「公衆衛生活動の展開プロセス」「保健所と市町村の役割と機能」「保健事業や疾病対策の実際」「公衆衛生活動」「看護学の各分野の理論の統合と公衆衛生学の実践」の５つを構成要素とする53項目で構成した．学習目標に対し，１点：できない，２点：知識としてわかる，３点：学内演習で実施できる，４点：指導の下で実施できる，５点：自立してできる，の５件法で回答を求めた．

４．分析方法

項目毎に記述統計を算出した．「公衆衛生看護学実習で学んだことは今後の看護実践に役立つ」の自由記載については，質的記述的に分析した．次に，学習目標53項目を実習前後で比較するため，対応のあるｔ検定を行った．実習前後の学習目標53項目を合計した学習到達得点として算出し，平均値をカットオフ値とした２群に分け，実習前高得点群，低得

点群とした．実習前高得点群，低得点群で実習後得点との差をｔ検定，保健師就職希望の有無と実習後得点の差についてはMann-Whitney's U検定を実施した．

また学習目標毎に，４点：指導の下で実施できる，と５点：自立してできると回答した割合を算出し，学習到達度とした．学習到達度が８割未満の項目については，到達目標を高めるための教育方法について研究者間で検討した．分析にはSPSS ver.24.0for Windowsを用いた．

５．倫理的配慮

研究対象者に対し実習終了後に，調査は無記名であること，自由意志による参加であり，研究への参加あるいは辞退が学生の成績に影響しないこと，研究成果の公表について，書面および口頭で説明した．調査紙の提出により，研究に同意したと判断した．本研究は山口大学大学院医学系研究科保健学専攻医学系研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（管理番号506）．

Ⅲ．結　果

１．対象者の概要（表２）

161部配布し，回収した139を有効回答とした（回収率86.3％）．卒後数年以内に保健師として就職したい者は20.1％であるが，いつか機会があったら保健師になりたいと思う者は７割を超えた．数年以内または長期的に保健師就職を希望する者のうち，希望する就職の領域は多い順に，行政/自治体，産業/事業所，学校，医療機関であった．保健師の就職を意識した時期は，実習後が55.4％と最も高く，次いで３年次で15.1％であった．11.5％の者は入学時に保健師就職を意識していた．保健師との接点については，全くなかった者が５割を超え，あまりなかった者と合わせると約８割であった．

２．保健師活動への印象と公衆衛生看護学実習に対する学習意欲

保健師の活動をイメージしにくいと回答した者は，「非常にそう思う」と「まあそう思う」を合わせて，64.7％であった．保健師を最もイメージできる時期は，実習３週目が59.0％と最も多く，次いで２週目27.3％，１週目12.2％であった．事前学習でイメージできていた者は1.4％にとどまった．保健師活動に魅力を感じるについては，「まあそう思う」が56.1％，次いで「非常にそう思う」が32.4％であった．保健師はやりがいのある仕事だと思うについては，「まあそう思う」が48.6％，次いで「非常にそう思う」が44.2％であった（表３）．

公衆衛生看護学実習に対する学習意欲を表４に示した．実習期間の充足感を除いた８項目において，「非常にそう思う」「まあそう思う」を合わせると，83.5％～97.8％を占めた．また，「公衆衛生看護学実習で学んだことは今後の看護実践に役立つ」の自由記載52の記述から，「対象者の生活を考えられる」

表２　基本属性

質問項目	はい	いいえ	合計
数年後に保健師として就職したい	28（20.3%）	110（79.7%）	138
いつか機会があったら保健師になりたい	103（75.7%）	33（24.3%）	136
卒業後、臨床看護で経験を積みたい	117（86.7%）	18（13.3%）	135
どの領域で就職したい（複数回答）※	行政/自治体：　79 学校（小中学校）：26	産業/事業所：31 医療機関：　16	
どの時点でそう思ったか	入学時：16（15.8%） ３年次：　21（20.8%）	２年次：　4（4.0%） 実習後：60（59.4%）	101
これまでの生活で保健師との接点があった	度々あった：　3（2.2%） 時々あった：　8（5.9%） あまりなかった：47（34.8%） 全くなかった：　77（57.0%）		135

※「数年後に保健師として就職したい」「いつか機会があったら保健師になりたい」で「はい」と回答した者に質問

無回答を除く

対象者の基本属性として，数年後の保健師就職希望，長期的な保健師就職希望，保健師就職を希望する領域と保健師就職を希望したタイミング，卒業直後の臨床看護の経験希望，これまでの保健師との接点の有無を示した．

「地域との連携を学ぶ」「地域を知る」「保健師の思考・能力」の４カテゴリが生成された（表５）．

３．学習目標項目の到達状況（表６）

学習目標53項目は実習後に全ての項目で有意に上昇した．実習前の高得点群，低得点群における実習後の差は認めなかった．53項目毎においても有意差は認められず，実習前の低得点群は，実習後には高得点群と同程度まで点数が上昇した．また，保健師就職希望と学習目標の差についても数年以内，長期的な希望ともに認めなかった（表７）．

53項目の学習到達度は平均91.58±0.06％であった．項目別では，学習到達度が95％を超えていた項目は，高い順に「⑥地域の健康課題と結び付けて，保健師活動のPDCAサイクルを展開図に記入する」98.5％，「②参加した各保健事業及び保健活動の実施内容について説明する」98.5％，「③参加した各保健事業及び保健活動の目的・目標をふまえて，評価の視点を説明する」98.5％，「２）①地域組織・グループ活動の中で住民の主体性を引き出す保健師の関わりや支援について説明する」97.8％，「④家庭訪問のための交通手段や訪問時間の設定，服装の選択をする」97.1％，「②家庭訪問の目的を説明す

表３　保健師活動への印象

	非常にそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
保健師活動はイメージしにくいと思う	26 (18.7%)	64 (46.0%)	40 (28.8%)	9 (6.5%)
保健師活動に魅力を感じる	45 (32.4%)	78 (56.1%)	15 (10.8%)	1 (0.7%)
保健師はやりがいのある仕事だと思う	61 (44.2%)	67 (48.6%)	10 (7.2%)	0 (0.0%)
保健師活動を最もイメージできる時期	事前学習：　2 (1.4%) 実習２週目：38 (27.3%)	実習１週目：17 (12.2%) 実習３週目：82 (59.0%)		

無回答を除く

保健師活動はイメージしにくいか，保健師活動を最もイメージできる時期，保健師活動に魅力を感じる，保健師はやりがいのある仕事であるについて尋ねた結果を示した．

表４　公衆衛生看護学実習に対する学習意欲

項目	非常にそう思う	まあそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない
1. 実習期間が3週間では足りない	2 (1.4%)	13 (9.4%)	95 (68.3%)	28 (20.1%)
2. 公衆衛生看護学実習は楽しかった	53 (38.1%)	71 (51.1%)	12 (8.6%)	2 (1.4%)
3. 公衆衛生看護学実習で学んだことは今後の看護実践に役立つ	81 (58.3%)	52 (37.4%)	5 (3.6%)	0 (0.0%)
4. 公衆衛生看護学実習に関する知識に対して自信がついた	27 (19.4%)	100 (71.9%)	10 (7.2%)	1 (0.7%)
5. 公衆衛生看護学実習を主体的に取り組めた	64 (46.0%)	72 (51.8%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)
6. 公衆衛生看護学実習で保健師から十分に関わってもらえた	80 (57.6%)	54 (38.8%)	3 (2.2%)	0 (0.0%)
7. 公衆衛生看護学実習で保健師から魅力のある話を聞くことが出来た	62 (44.6%)	61 (43.9%)	14 (10.1%)	0 (0.0%)
8. 公衆衛生看護学実習で自分にとってモデルとなる保健師との出会いがあった	40 (28.8%)	76 (54.7%)	21 (15.1%)	2 (1.4%)
9. 公衆衛生看護学実習で保健師に興味が増し、親近感を持てた	65 (46.8%)	64 (46.0%)	9 (6.5%)	1 (0.7%)

無回答を除く

公衆衛生看護学実習に対する学習意欲９項目の結果を表した．

る」97.1%，「１）①参加した地域組織・グループ活動の目的を説明する」96.3%，「２）①地域組織・グループ活動の中で住民の主体性を引き出す保健師の関わりや支援について説明する」97.8%の８項目であった．

学習到達度が８割未満の項目は「⑤参加した各保健事業及び保健活動を通じて，ソーシャルキャピタルの醸成やその核となる人材の育成について説明する」71.32%，「保健師が行う看護研究の実際を理解する」64.71%，「公衆衛生看護学の発展や保健師活動の質の向上を目的として，看護研究と保健師活動のつながりを説明する」76.47%の３項目であった．

Ⅳ．考　察

１．学生の保健師就職展望と公衆衛生看護学実習に対する学習意欲

数年以内に保健師就職を希望する者は２割であり，鈴木ら[12]が示した東京都特別区における調査結果23.5%と同程度であった．数年以内または長期的に保健師就職を検討している者のうち，希望領域としては行政/自治体が６割を占めたが，これは自治体で実習している本学の実習体制の影響が大きいものと思われる．保健師の活動基盤に関する基礎調査[13]によると，保健師の81.2%は行政が活動領域であるが，産業領域，教育領域，医療領域も数%占めている．学生は，保健師の多様な活動の場から就職先として検討していることが推察される．

また，長期的に保健師就職を希望する者が約3/4を占める実態については，卒後は臨床看護で経験を積み，その後に保健師就職を検討している実態が示された．学生の長期的な職業選択を踏まえたキャリア教育が必要ではないかと思われた．

先行研究において，大学によっては保健師を希望しない学生が多く，学習意欲や取り組みにばらつきがある[14]ことが指摘されているが，本研究において，保健師就職希望者と非希望者で学習到達得点は同程度で差を認めず，両者とも公衆衛生看護学実習に対する学習意欲については概ねポジティブであった．その背景には，学生は実習で「対象者の生活を考え

表５　今後の看護実践に役立つ公衆衛生看護学実習での学び

カテゴリ	コード
対象者の生活を考えられる	退院後の支援を知ると患者によりそう看護ができる
	退院後どのような地域支援が必要か考えられる
	対象者の背景全体をみること
	入院中から退院後に地域で暮らす患者の生活を具体的にイメージする
	地域生活の悩みや不安を知ることで病院での支援について考えられる
	入院前・退院後の地域生活の背景が看護アセスメントの視点に追加できた
	患者の入院前、退院後の地域との関わり方が見えてくること
	自宅という環境を知れた
地域との連携を学ぶ	連携は全ての患者の地域生活のために必要
	病院から在宅への移行がスムーズになる
	対象に必要な社会資源の情報提供ができる
	地域のサポート体制について退院後につなげることができる。
	退院する患者に対してどのようなサービス・支援・資源があるか知ること
	退院後の地域からの視点
地域を知る	地域包括ケアをイメージしやすくなった
	地域の様子・動きを知ることができた
	退院後の支援について学べる
	地域のつながりを知ることができた
保健師の思考・能力	対象を多くの要因から広く総合的に捉えること
	対象把握の視点
	地域を超えても共通の PDCA サイクルの考え方
	コミュニケーション能力
	対象に合わせた接し方

「実習で学んだことが今後の看護実践で役立つ」の項目に記載された記述から抽出されたコード，カテゴリを，今後の看護実践に役立つ公衆衛生看護学実習での学びとして示した．

表６　実習後の学習到達得点と学習到達度

学習目標大項目	学習目標項目	実習前 低得点群 (n=70)	実習前 高得点群 (n=64)	有意確率	学習到達度
1．公衆衛生看護活動の展開プロセス	1)①地域とは何か自分の言葉で表現する	4.19±0.75	4.27±0.80	0.57	88.24%
	②情報収集の方法と情報の根拠を説明する	4.38±0.64	4.36±0.63	0.88	93.38%
	③住民の保健行動を支える地域の資源についてアセスメントする	4.25±0.55	4.08±0.57	0.09	91.18%
	④実習地域の人口構成や自然環境･社会･経済･文化など地域の特徴をアセスメントする	4.30±0.73	4.25±0.56	0.64	91.91%
	⑤地域住民の健康に関する情報を経時的に集積しアセスメントする	4.09±0.68	4.00±0.76	0.49	85.29%
	⑥地域の健康課題と結び付けて、保健師活動の PDCA サイクルを展開図に記入する	4.62±0.52	4.67±0.51	0.56	98.53%
	2)①健康課題の抱えた住民が、その地域で生活を継続できるためのケアシステムの必要性を説明する	4.20±0.76	4.28±0.63	0.52	88.24%
	②地域ケアシステムの構築のために保健、医療、福祉、介護等の関係機関や住民組織、ボランティア等との連携および調整を図りながら協働することを説明する	4.39±0.65	4.31±0.69	0.5	92.65%
2．保健所と市町村の役割と機能	1)①保健所と市町村のそれぞれの組織を説明する	4.51±0.56	4.50±0.64	0.95	94.85%
	②保健所と市町村の役割と機能について説明する	4.58±0.55	4.53±0.69	0.65	94.85%
	③保健所と市町村の連携について説明する	4.33±0.70	4.45±0.62	0.3	92.65%
3．保健事業や疾病対策の実際	1)①母子保健、成人･高齢者保健、精神保健、難病対策、感染症対策、健康づくりの事業、健康危機管理、障害者福祉についてその概要と法的根拠を説明する	4.29±0.71	4.16±0.70	0.28	88.24%
	②各保健事業及び保健活動の実施計画（年度計画など）や具体的方法（対象者、内容、担当者、会場、実施回数、募集方法など）について記述する	4.39±0.75	4.33±0.67	0.61	90.44%
	③生活習慣生活習慣病等の疾病予防や重症化を予防する保健事業および保健活動を説明する	4.23±0.77	4.34±0.62	0.36	89.71%
	④健康危機（感染症・虐待・災害等）への管理体制や予防活動を説明する	4.23±0.75	4.20±0.62	0.81	87.50%
	⑤参加した各保健事業及び保健活動を通じて、ソーシャルキャピタルの醸成やその核となる人材の育成について説明する	3.81± 0.+90	3.72±0.79	0.53	71.32%
	2)①参加した各保健事業及び保健活動の目的・目標を説明する	4.67±0.56	4.64±0.55	0.75	97.06%
	②参加した各保健事業及び保健活動の実施内容について説明する	4.76±0.52	4.78±0.42	0.77	98.53%
	③参加した各保健事業及び保健活動の目的・目標をふまえて、評価の視点を説明する	4.57±0.55	4.53±0.53	0.67	98.53%
4．保健師活動「家庭訪問」	1)①家庭訪問の法的根拠を説明する	4.64±0.66	4.50±0.67	0.22	94.12%
	②対象者を把握したプロセスを説明する	4.36±0.72	4.34±0.6	0.91	92.65%
	③対象者への連絡方法と家庭訪問の約束の仕方について説明する	4.31±0.75	4.22±0.72	0.46	89.71%
	④家庭訪問のための交通手段や訪問時間の設定、服装の選択をする	4.59±0.65	4.72±0.55	0.2	97.06%
	2)①記録や保健師による説明から、地域の支援経過を把握する	4.36±0.76	4.36±0.60	0.99	93.38%
	②家庭訪問の目的を説明する	4.59±0.58	4.58±0.56	0.94	97.06%
	③家庭訪問に必要な情報を収集する	4.31±0.67	4.39±0.66	0.51	93.38%
	④対象やその家族の健康課題とニーズをアセスメントする	4.39±0.62	4.39±0.61	0.96	94.12%
	⑤訪問計画を立てる	4.06±0.66	4.08±0.63	0.85	88.24%
	⑥家庭訪問の評価方法を説明する	4.19±0.71	4.20±0.67	0.88	89.71%
	3)①家族関係、生活環境に関する保健師の観察の視点を説明する	4.41±0.63	4.34±0.62	0.52	93.38%
	②日常生活の場における保健師の支援方法を理解する	4.39±0.57	4.38±0.63	0.92	94.85%
	③関係機関との連携の方法や社会資源の活用の方法について説明する	4.19±0.73	4.17±0.63	0.91	88.24%
	④家庭訪問した事例と保健施策の関係を説明する	4.21±0.76	4.11±0.62	0.39	88.24%
	4)①家庭訪問記録用紙（様式 3･4）に的確に記載する	4.57±0.60	4.47±0.76	0.38	94.85%
	②家庭訪問の記録の目的、各種記録用紙の形式（記入項目）、閲覧者、管理方法（保管場所、保管の仕方、保管期間、訪問記録の活用方法等）について説明する	4.49±0.68	4.53±0.67	0.7	94.12%
「健康相談・健康教育」	1)①健康相談及び健康教育の法的根拠を説明する	4.53±0.72	4.59±0.53	0.55	94.85%
	②参加した健康相談・健康教育の目的、対象、内容（相談・教育内容、担当者の職種と人数、会場、配布資料の活用、年間実施回数、予算など）を説明する	4.47±0.74	4.53±0.56	0.6	94.85%
	③対象者の把握方法を説明する	4.24±0.67	4.33±0.59	0.44	94.12%
	2)①対象者のニーズを明らかにする	4.46±0.63	4.34±0.60	0.29	94.12%
	②目標にそった方法、技術を選択する	4.13±0.64	4.22±0.55	0.4	91.18%
	③関係機関などへの紹介や連携について説明する	4.21±0.68	4.19±0.61	0.81	91.18%
	④健康相談・健康教育の記録の目的、記録用紙の形式（記入項目）、閲覧者、管理方法について説明する	4.30±0.69	4.34±0.60	0.7	94.12%
	3)①健康相談・健康教育の評価方法を説明する	4.31±0.75	4.34±0.65	0.81	88.97%
	②健康教育が目指す地域への効果について説明する	4.33±0.70	4.31±0.59	0.89	92.65%
「地域組織・グループ育成」	1)①参加した地域組織・グループ活動の目的を説明する	4.60±0.58	4.45±0.59	0.15	96.32%
	②組織・グループの構成やメンバーの特徴について説明する	4.46±0.67	4.45±0.64	0.97	93.38%
	③活動の経緯や今後の方向性の説明を受け、理解する	4.53±0.68	4.44±0.59	0.41	93.38%
	2)①地域組織・グループ活動の中で住民の主体性を引き出す保健師の関わりや支援について説明する	4.47±0.63	4.48±0.53	0.9	97.79%
	②地域組織・グループ活動の中での保健師と他の専門職との関わりについて説明する	4.41±0.65	4.38±0.55	0.71	94.85%
	③関係機関や地域組織との電話・窓口対応の見学や会議への参加を通して、連携・協働に向けた保健師の連携・調整の実際を理解できる	4.31±0.67	4.34±0.65	0.8	93.38%
5．看護学の各分野の理論の統合と地域看護学の実践	1)①基礎看護学、小児看護学、母性看護学、成人看護学、精神看護学、老年看護学、在宅看護学、公衆衛生看護学の理論や知識を統合して対象の理解、健康課題への対応方法、保健師の関わりを説明する	4.37±0.75	4.27±0.62	0.38	91.18%
	2)①保健師が行う看護研究の実際を理解する	3.61±0.87	3.73±0.93	0.44	64.71%
	②公衆衛生看護学の発展や保健師活動の質の向上を目的として、看護研究と保健師活動のつながりを説明する	3.83±0.76	3.94±0.89	0.45	76.47%
53 項目全体		229.99± 22.51	229.88± 18.96	0.98	

実習後における学習到達得点の，実習前の低得点，高得点の差を示した．また，全体のうち「４点：指導の下で実施できる，５点：自立してできる」と回答した割合を到達度として示した．

表７　保健師就職希望と実習後の学習到達得点

保健師就職希望	保健師就職希望する学生の学習到達得点	保健師就職希望しない学生の学習到達得点	有意確率
数年以内	230.00±20.11	230.35±21.11	0.85
長期的	230.03±20.55	230.44±22.26	0.79

無回答を除く

Mann-Whitney's U 検定

保健師就職希望の有無と実習後の学習到達得点の差の検定結果を示した.

られる」「地域との連携を学ぶ」「地域を知る」ことが出来，患者の退院後の地域生活に目を向けた看護実践が具体化されたことが示唆される．また，幅広い対象に関わる「保健師の思考・能力」は，病院での看護実践においても必要であるという認識を獲得したことが推察される．

２．学習目標項目到達状況からみた学習効果

学習到達目標については平均が９割を超えており，到達状況として概ね充足していることが示された．特に，保健師がPDCAサイクルを回すことについては，現任の中堅期保健師においても課題と指摘されている[15]．また，保健師を対象にしたインタビュー調査[16]より，大学で教授してほしい内容として，個から地域へつなげる地域診断により具体化した地域の特徴を踏まえて個別支援につなげる思考過程の経験が挙げられている．本学においては，「地域の健康課題と結び付けて，保健師活動のPDCAサイクルを展開図に記入する」の学習到達度が98%を超えており，個から地域へつなげる思考力の獲得に関しては一定の成果が得られていることが明確になった．実習では，保健事業への参加や家庭訪問など保健師の日常業務からテーマを一つ選定し，個別事例を地域の健康課題へ広げて考えるカンファレンスを毎日実施している．さらに，週１回の学内実習において，実習施設のメンバーと異なるメンバーでグループを構成し，その週に体験したことを共有した上で新たなPDCAサイクルを考えている．それに対して，学生と教員でディスカッションをしながら，PDCAサイクルを深めている．実習中少なくとも，グループで12回，PDCAサイクルを作成する機会があり，個別の記録提出においては最低４つの展開図の提出を求めている．この思考の繰り返しが学生の学習到達度を高めていることが示唆される．

また実習前低得点群は，実習後には実習前高得点群とほぼ同等まで，学習到達得点が上昇することが明らかとなった．A大学の実習においては，毎日のカンファレンスで学生の学びを共有する機会を持っており，学生個人の体験をグループへ波及させていることが示唆された．PDCAサイクルを展開する過程において，実習指導者の助言から，保健師活動技術を学習することが出来，学習目標の到達度を引き上げていると考えられた．

３．今後の課題

公衆衛生看護学実習の学習目標53項目において，学習到達度が８割に満たない項目においては，到達目標を高めるために以下の方策が必要である．まず，「⑤参加した各保健事業及び保健活動を通じて，ソーシャルキャピタルの醸成やその核となる人材の育成について説明する」については，ソーシャルキャピタルという言葉を保健師が日常的に用いていないことが推測される．厚生労働省が示した「保健師教育の技術項目の卒業時の到達度」においてもソーシャルキャピタルの概念は使用されず，「地域の人々の持つ力（健康課題に気づき，解決・改善，健康増進する能力）を見出す」「地域の人々の力を引きだすよう支援する」という技術として挙げられている[3]．ただし本研究において，「①参加した地域組織・グループ活動の目的を説明する.」「２）①地域組織・グループ活動の中で住民の主体性を引き出す保健師の関わりや支援について説明する」において学習到達度が96%を超えていることから，実習において，住民の力を引き出す場面を住民組織や団体との関わりから，ほぼ全員の学生が学んでいることが示された．したがって教員はそのような場面において，チャンスを見逃さないようにタイミングをはかり，概念を用いて意味づけして，理論と実践の統合を導くために教育的な補完をすることが求められる．

また学習到達度が最も低かった「保健師が行う看護研究の実際を理解する」の到達度を上げるための方策としては，まず教員が，保健師が行っている研

究実施の状況や研究遂行における課題を把握する必要があると考える．保健師が実践研究を行う意義として井上ら[17]は，保健師の実践能力として高い段階，新しい知識技術を見出し専門能力向上へつながると述べている．ただし，実践研究を行うには，大学など教育機関との連携に基づく研究実施の体制づくりの必要性も指摘されるなど，研究を実践するためには，組織全体で取り組むなどの工夫が必要であると思われる．したがって今後さらに，保健師の行う実践研究に大学教員が関わることで，研究の推進に留まらず，大学教育の質を高める取り組みへ発展できる可能性が考えられた．

Ⅴ．結　論

A大学の公衆衛生看護学実習において，学習到達得点が98%を超えたのは「参加した各保健事業及び保健活動の目的・目標をふまえて，評価の視点を説明する」「参加した各保健事業及び保健活動の実施内容について説明する」「地域の健康課題と結び付けて，保健師活動のPDCAサイクルを展開図に記入する」であった．本実習プログラムにおいて，個から地域へつなげる思考力獲得に関しては一定の学習効果が示された．また実習前に学習到達得点で低得点を呈した者も高得点者と同様に教育効果を上げるプログラムであることが示唆された．学習到達得点が８割未満であったのは「保健師が行う看護研究の実際を理解する」「参加した各保健事業及び保健活動を通じて，ソーシャルキャピタルの醸成やその核となる人材の育成について説明する」「公衆衛生看護学の発展や保健師活動の質の向上を目的として，看護研究と保健師活動のつながりを説明する」であった．今後の課題として，実践と概念の意味づけ，保健師の行う実践研究に大学教員が関わる取り組みが必要であると考えられた．

引 用 文 献

１）厚生労働省.「医療提供体制の改革のビジョン」について．https://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/04/h0430-3d.html.（参照　2019-5-31）
２）重松由佳子．地域看護活動獲得を目指した教育実践報告　保健師が行う地域看護活動技術の育成に向けて．保健科学研究誌　2009；6：1-13.
３）厚生労働省.「保健師教育の技術項目と卒業時の到達度」について（医政看発第　0919001号）．http://www.hospital.or.jp/pdf/15_20080919_01.pdf.（参照　2019-5-31）
４）文部科学省．大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告．http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/1302921.htm.（参照　2019-5-31）
５）文部科学省．保助看法で定めるところの保健師教育における実態調査　平成29年度版．http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/15/1367161_5.pdf.（参照　2019-9-10）
６）厚生労働省．看護教育の内容と方法に関する検討会　第一次報告．https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000w9a0-att/2r9852000000w9bh.pdf.（参照　2019-5-31）
７）全国保健師教育機関協議会．平成29年度　厚生労働省医政局看護課看護職員確保対策特別事業保健師学校養成所における基礎教育に関する調査報告書．http://www.zenhokyo.jp/work/doc/h30-kisokyouiku-chousa.pdf.（参照 2019-9-10）
８）厚生労働省医政局看護課．厚生労働省「看護基礎教育検討会」における検討状況．http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/098/gijiroku/__icsFiles/afieldfile/2019/05/27/1417062_5.pdf.（参照　2019-9-10）
９）牛尾裕子．学士看護基礎教育における地区診断の演習・実習教育の現状．兵庫県立大学看護学部・地域ケア開発研究所紀要　2014；21：37-49.
10）守田孝恵．PDCAの展開図でわかる「個」から「地域」へ広げる保健師活動　改訂版．クオリティケア．東京，2019；1-214.
11）長谷川孝子．日本語学習者のモチベーションに関する意識調査－L2モチベーション研究のためのパイロットスタディ－．立教日本語教育実践学会　2016；3：116-126.
12）鈴木良美，斉藤恵美子，澤井美奈子，他．東京都特別区における保健師学生の技術到達度に関する学生・教員・保健師による評価．日本公衆衛生雑誌　2015；62（12）：729-737.

13）日本看護協会．平成30年度　保健師の活動基盤に関する基礎調査．https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/senkuteki/2019/hokenshi_katsudokiban.pdf.（参照　2019-9-2）
14）大場エミ．臨地実習の今日的課題．保健師ジャーナル　2008；64：400-403.
15）永江尚美．保健師はPDCA　サイクルを苦手としているのか？中堅保健師の人材育成に関する調査研究から．保健師ジャーナル　2012；68：372-375.
16）平澤則子，飯吉令枝．大学での保健師教育における地域診断の教育方法の課題．新潟県立看護大学紀要　2013；2：16-22.
17）井上清美，岡本玲子．保健師の自己学習行動と専門能力向上意識の関連．神戸市看護大学紀要　2009；13：29-40.

Learning Effects of Public Health Nursing Practice and Issues on Them

Satoko ISOMURA, Takae MORITA,
Miyako SAITO and Ayano KIJIMA

Community/Gerontological Nursing, Yamaguchi University Graduate School of Medicine, 1-1-1 Minami Kogushi, Ube, Yamaguchi 755-8505, Japan

SUMMARY

The study purpose is to clarify effects of public health nursing practice and issues related to them in University A that employs PDCA development diagrams for public health nursing activity. Anonymous self-administered surveys were performed for 161 fourth grader students from 2018 to 2019 and 139 valid answers were obtained. Four and five points for each goal were defined as learning achievement degrees. High and low score groups before practice were determined from the total learning achievement scores of 53 goal items. Three-quarters of them wished to be community health nurses. Their learning motivation for practice was almost positive. Learning targets of the items significantly increased after practice. Learning achievement degrees exceeded 90%. The learning achievement degrees of “Relate community health nurse activities to local health problems and draw PDCA cycles in development diagrams” exceeded 98%, suggesting they depended on repetition of the thought of PDCA cycles. Scores of the low score group rose to the level of the high score group after practice. This practice program brought achievement to both low and high scorers. Teachers need to be involved with health nurses’ studies to promote them while giving meaning to the practice and concept and promoting cooperation with facilities.